

第1 全般の概要 <地方公営企業法適用企業>

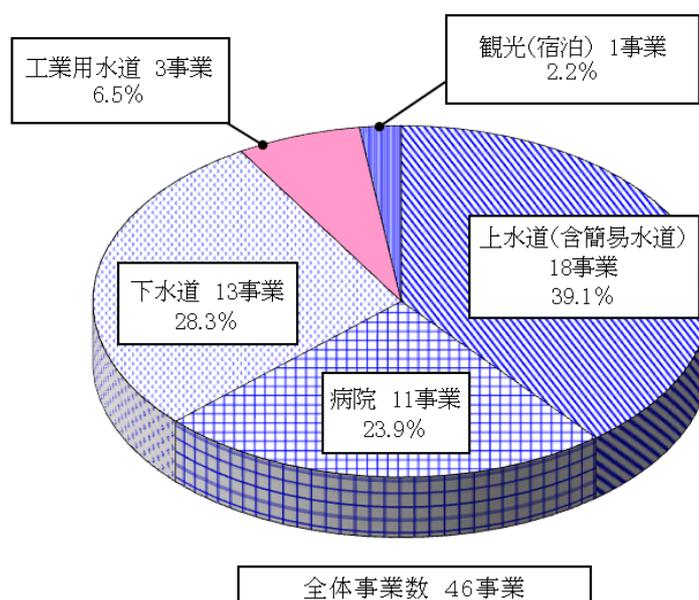
1 地方公営企業事業数

平成27年度末の地方公営企業法を適用している事業数は46事業で、前年度から2事業減少した。
 (上水道事業と事業統合したことによる世羅町簡易水道事業の減, 指定管理者制度への移行に伴い法適用を廃止したことによる江田島市交通事業(船舶運航業)の減)

第1表 地方公営企業(法適用)事業数の状況

事業名		年 度					
		22	23	24	25	26	27
上水道事業 (H22~H26は法適用事業を含む)		18	18	18	19	19	18
工業用水道事業		3	3	3	3	3	3
交通事業	自動車運送業	1	0	0	0	0	0
	船舶運航業	1	1	1	1	1	0
	小計	2	1	1	1	1	0
病院事業		11	11	11	11	11	11
下水道事業		10	12	13	13	13	13
観光施設事業	休養宿泊施設	1	1	1	1	1	1
	その他観光施設	0	0	0	0	0	0
	小計	1	1	1	1	1	1
合計		46	47	47	48	48	46

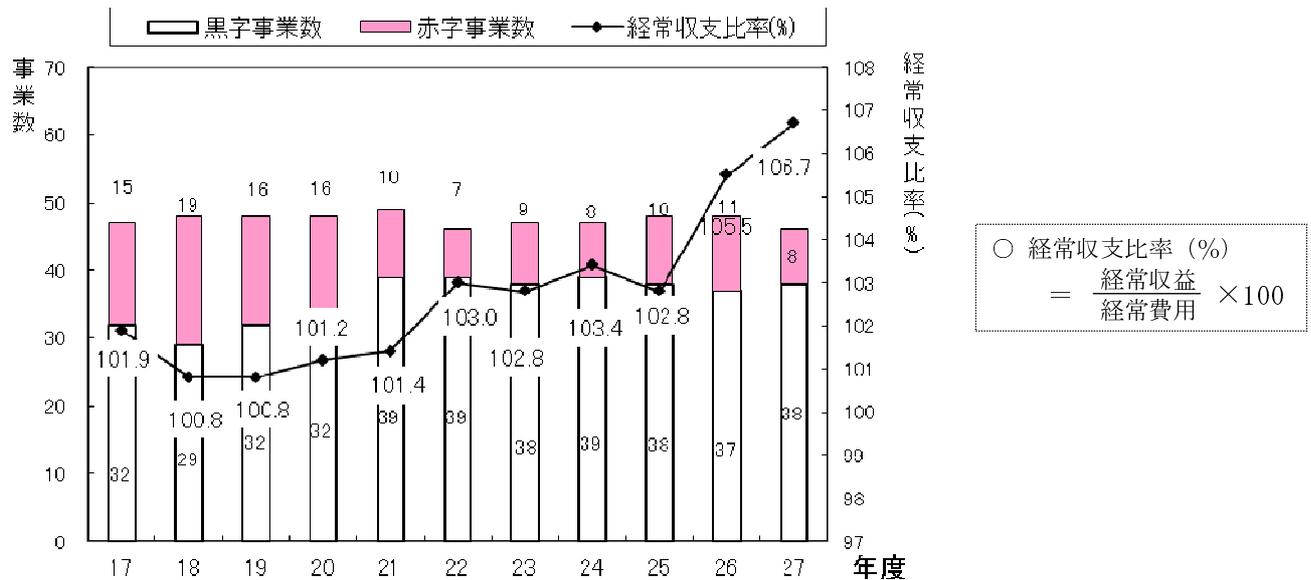
第1図 地方公営企業事業数



2 経営状況の推移

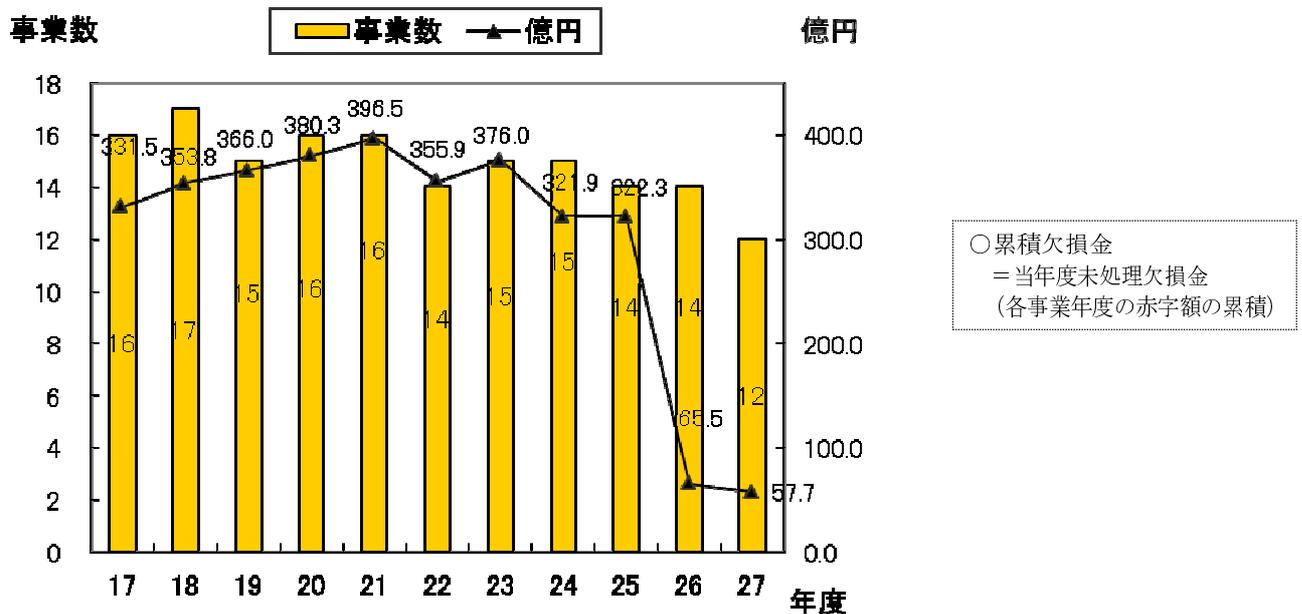
- (1) 平成27年度の経常収支比率は106.7%で、前年度から1.2ポイント改善し、17年連続で収支均衡点（100.0%）を上回った。
- (2) 経常損失を生じた事業数は、前年度から3事業減少し8事業であった。

第2図 事業数及び経常収支比率の推移

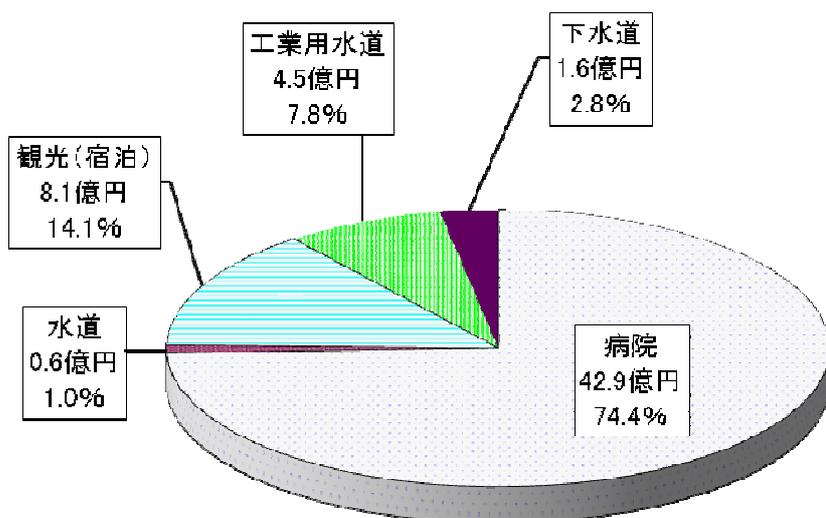


- (3) 累積欠損金を有する事業数は前年度から2事業減の12事業で、金額は57億7千万円で、前年度と比べ7億8千万円（▲11.9%）の減となっている。事業別にみると、病院事業が42億9千万円で、全体の約7割を占めている。

第3図 累積欠損金を有する事業数及び累積欠損金額の推移

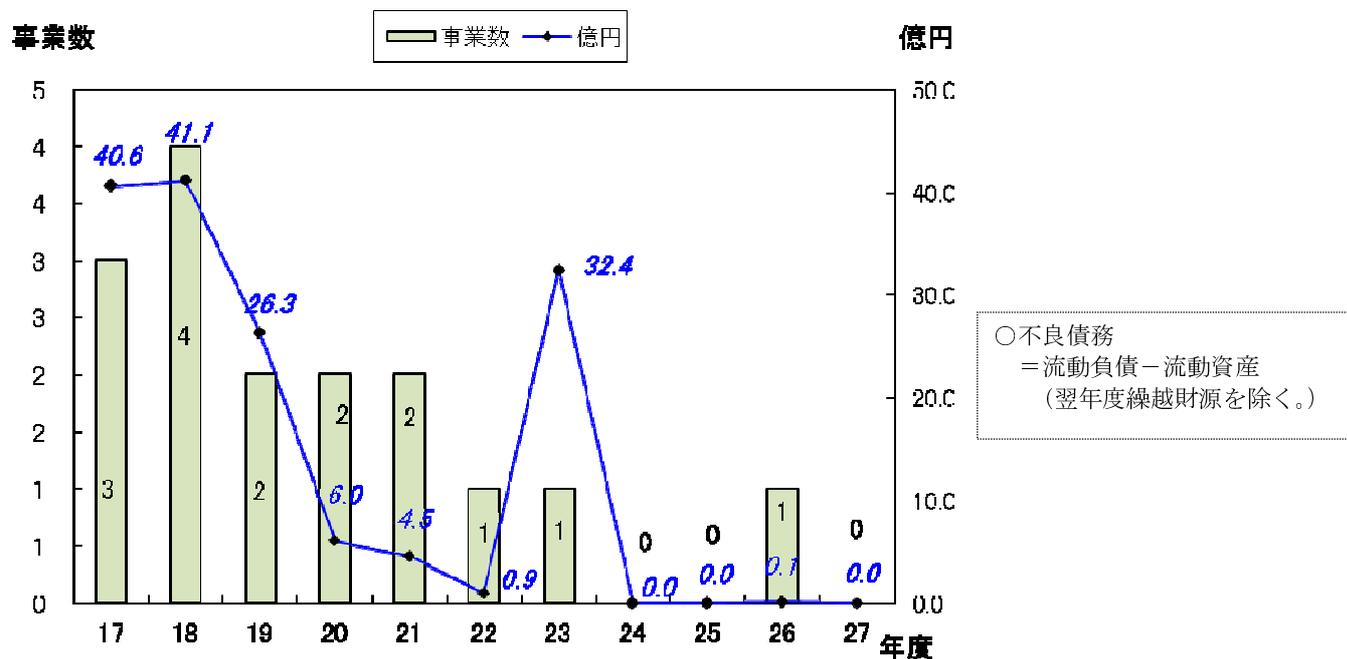


第4図 累積欠損金の事業別内訳



(4) 不良債務を有する事業はない (前年度は1事業)。

第5図 不良債務を有する事業数及び不良債務額の推移



3 収益的収支の状況（全体）

(1) 全体の経常収益は1,835億75百万円で、前年度に比べ6億24百万円（0.3%）増加し、経常費用は1,720億95百万円で、前年度に比べ12億66百万円（△0.7%）減少した。

経常収支比率は106.7%で、前年度に比べ1.2ポイント改善した。

(2) 単年度収支については、経常利益は117億43百万円で前年度に比べ14億68百万円（14.3%）増加し、経常損失は2億63百万円で前年度に比べ4億22百万円（61.6%）減少した。

なお、経常損失を生じた事業数は、前年度から3事業減少し、8事業であった。

第2表 決算の状況（全体）

（単位：百万円，%）

項目	年度	平成27年度	平成26年度	差引	対前年増減率
		①	②	③=①-②	(①/②-1)×100
経常収益 A		183,575	182,951	624	0.3
うち営業収益 B		148,613	148,347	266	0.2
経常費用 C		172,095	173,361	△ 1,266	△ 0.7
差引 (A - C) D		11,480	9,590	1,890	19.7
Dの内訳	経常利益 E	11,743	10,275	1,468	14.3
	経常損失 F	263	685	△ 422	△ 61.6
累積欠損金 G		5,767	6,547	△ 780	△ 11.9
不良債務 H		0	10	△ 10	△ 100.0
全体事業数		46	48	△ 2	△ 4.2
赤字等の事業数	経常損失を生じた事業数	8	11	△ 3	△ 27.3
	累積欠損金のある事業数	12	14	△ 2	△ 14.3
	不良債務のある事業数	0	1	△ 1	△ 100.0
対営業収益比率	経常損失 F/B	0.2	0.5	△ 0.3	—
	累積欠損金 G/B	3.9	4.4	△ 0.5	—
	不良債務 H/B	0.0	0.0	0.0	—
経常収支比率		106.7	105.5	1.2	—

（注）項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

4 収益的収支の状況（業種別）

(1) 黒字となった事業を業種別にみると、経常利益を生じた事業数は、上水道事業17、工業用水道事業3、病院事業9、観光事業1、下水道事業8の計38事業である。

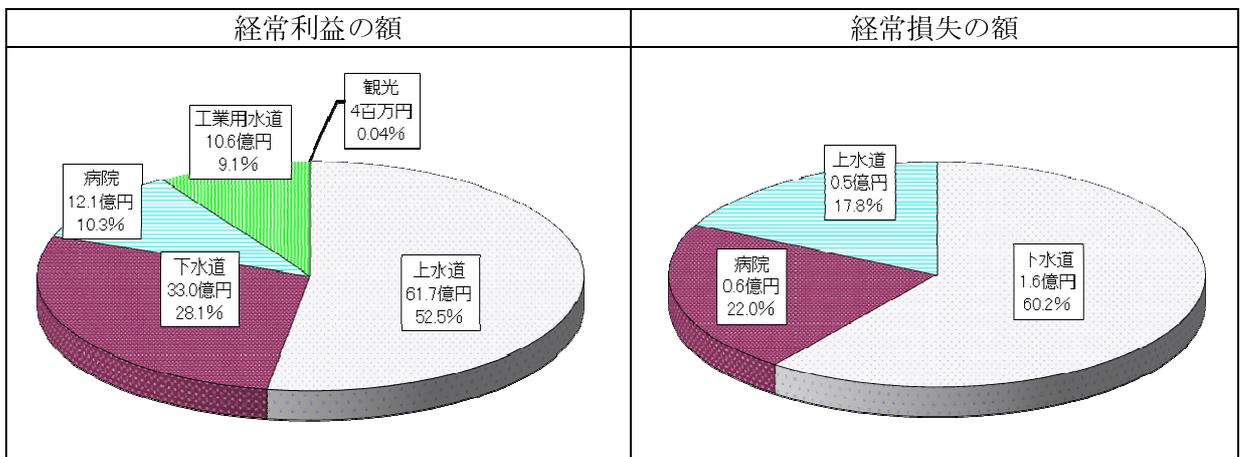
また、経常利益の額では、上水道事業が61億70百万円で全体の52.5%を占め、次いで下水道事業が32億96百万円で28.1%、病院事業が12億7百万円で10.3%と続いている。

(2) 赤字となった事業を業種別にみると、経常損失を生じた事業数は、上水道事業1、病院事業2、下水道事業5の合計8事業である。

また、経常損失の額では、下水道事業が1億59百万円で60.2%を占め、次いで病院事業が58百万円で全体の22.0%、上水道事業が47百万円で17.8%と続いている。

(3) 経常収支比率を業種別にみると、上水道事業が111.6%、工業用水道事業が134.3%、病院事業が102.2%、観光事業が111.5%、下水道事業が104.9%となり、いずれも収支均衡点（100.0%）を上回っている。

図6 業種別の収益的収支の状況



5 累積欠損金（業種別）

累積欠損金を有する事業を業種別にみると、病院事業が42億91百万円で全体の74.4%を占め、次いで観光施設（休養宿泊）事業が8億11百万円で14.1%を占めている。

累積欠損金が前年度から増加したのは、下水道事業のみとなっている（34百万円、26.6%増）。

6 不良債務（業種別）

不良債務を有する事業はない。（前年度は下水道事業の1事業（10百万円））

第3表 決算の状況（業種別）

（単位：百万円，％）

項目	業種 全事業	上水道 (H26は簡水を含む)	工業用 水道	交通 (船舶)	病院	下水道	観光 〔休養〕 〔宿泊〕	
経常収益	(182,951)	(59,195)	(4,148)	(448)	(51,575)	(67,543)	(41)	
A	183,575	58,776	4,169	—	53,330	67,257	43	
Aのうち 営業収益	(148,347)	(51,355)	(3,806)	(345)	(46,592)	(46,249)	(0)	
B	148,613	51,195	3,861	—	46,994	46,563	0	
経常費用	(173,361)	(53,314)	(3,206)	(466)	(50,992)	(65,343)	(39)	
C	172,095	52,653	3,104	—	52,180	64,119	39	
差引(A-C)	(9,589)	(5,881)	(943)	(△18)	(583)	(2,200)	(2)	
D	11,479	6,123	1,065	—	1,149	3,138	4	
D の内 訳	経常利益	(10,275)	(5,955)	(948)	(—)	(1,025)	(2,344)	(2)
	E	11,743	6,170	1,065	—	1,207	3,296	4
	経常損失	(685)	(74)	(6)	(19)	(443)	(143)	(0)
F	263	47	0	—	58	159	0	
累積欠損金	(6,547)	(369)	(485)	(440)	(4,309)	(128)	(816)	
G	5,767	55	448	—	4,291	162	811	
不良債務	(10)	(—)	(—)	(—)	(—)	(10)	(—)	
H	—	—	—	—	—	—	—	
全体事業数	(48)	(19)	(3)	(1)	(11)	(13)	(1)	
	46	18	3	—	11	13	1	
赤 字 等 の 事 業 数	経常損失 を生じた 事業数	(11)	(1)	(1)	(1)	(5)	(3)	(0)
		8	1	0	—	2	5	0
	累積欠損 金のある 事業数	(14)	(1)	(1)	(1)	(7)	(3)	(1)
	12	1	1	—	6	3	1	
不良債務 のある 事業数	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	
	0	0	0	—	0	0	0	
対 営 業 収 益 比 率	経常損失	(0.5)	(0.1)	(0.2)	(5.5)	(1.0)	(0.3)	(—)
	F/B	0.2	0.1	—	—	0.1	0.3	—
	累 積 欠 損 金	(4.4)	(0.7)	(12.7)	(127.5)	(9.2)	(0.3)	(—)
	G/B	3.9	0.1	11.6	—	9.1	0.3	—
不良債務	(0.01)	(—)	(—)	(—)	(—)	(0.02)	(—)	
H/B	—	—	—	—	—	—	—	
経常収支比率	(105.5)	(111.0)	(129.4)	(96.1)	(101.1)	(103.4)	(106.3)	
	106.7	111.6	134.3	—	102.2	104.9	111.5	

(注) 1 ()内は、前年度数値を示す。

2 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

7 資本的収支の状況（全体）

(1) 資本的支出は、1,202億38百万円で、前年度に比べ65億39百万円（5.8%）増加した。

支出額の内訳は、企業債償還金が738億23百万円で、前年度に比べ60億50百万円（8.9%）増加し、全体支出の61.4%を占め、建設改良費が447億19百万円で、前年度に比べ9億30百万円（△2.0%）減少し、支出全体の37.2%となった。

(2) 資本的支出に対する財源は、企業債及び他会計繰入金等の外部資金が703億60百万円で前年度に比べ61億27百万円（9.5%）の増加、損益勘定留保資金及び固定資産売却代金等の内部資金が498億77百万円で、前年度に比べ8億85百万円（1.8%）の増加となり、財源不足額は発生していない（前年度財源不足額は4億74百万円）。

支出額に対する財源の構成比についてみると、外部資金が58.5%で前年度に比べ2.0ポイント上昇し、内部資金が41.5%で前年度に比べ1.6ポイント低下した。

第4表 資本的収支の状況（全体）

（単位：百万円，%）

年 度 項 目		平成27年 度 ①	平成26年 度 ②	差 引 ①－②	対前年 ① / ② -1 × 100	構 成 比		
						平成27年 度	平成26年 度	
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費 A	44,719	45,649	△ 930	△ 2.0	37.2	40.1	
	企 業 債 償 還 金 B	73,823	67,773	6,050	8.9	61.4	59.6	
	Bのうち建設改良の ための企業債償還金 C	63,302	62,959	343	0.5	52.6	55.4	
	そ の 他 D	1,696	276	1,420	514.5	1.4	0.2	
	計（A + B + D） E	120,238	113,699	6,539	5.8	100.0	100.0	
上 記 財 源	内 部 資 金 F	49,877	48,992	885	1.8	41.5	43.1	
	外 部 資 金 G	70,360	64,233	6,127	9.5	58.5	56.5	
	G の う ち	企 業 債 H	44,365	38,842	5,523	14.2	36.9	34.2
		他 会 計 繰 入 金 I	10,899	10,296	603	5.9	9.1	9.1
	計（F + G） J	120,238	113,224	7,014	6.2	100.0	99.6	
財源不足額（E - J） K		0	474	△ 474	△ 100.0	0.0	0.4	
当年度同意等債で 未借入又は未発行額 L		0	177	△ 177	△ 100.0	0.0	0.2	
実質財源不足額（K - L） M		0	297	△ 297	△ 100.0	-	-	

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3 「実質財源不足額」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

4 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

8 資本的収支の状況（業種別）

- (1) 資本的収支の状況を業種別にみると、建設改良費は、下水道事業が210億24百万円で全体の建設改良費の47.0%、次いで上水道事業が197億34百万円で44.1%を占め、この2業種で全体の建設改良費の91.1%を占めている。
- (2) 企業債償還金については、最も多いのが下水道事業で546億28百万円、以下上水道事業が124億88百万円、病院事業が57億78百万円、工業用水道事業が9億29百万円と続いている。
- (3) 資本的支出に対する財源不足額が生じた事業はない。（前年度財源不足額4億74百万円）

第5表 資本的支出の状況（業種別）

（単位：百万円）

業種 項目		全事業	上水道 (H26は簡水 を含む)	工業用 水道	交通 (船舶)	病院	下水道	観光 〔休養〕 〔宿泊〕
資本的 支出	建設改良費	(45,649)	(18,985)	(1,160)	(0)	(3,602)	(21,706)	(197)
	A	44,719	19,734	1,637	—	2,313	21,024	10
	企業債 償還金 B	(67,773)	(12,283)	(893)	(134)	(5,616)	(48,846)	(0)
	Bのうち建 設改良のた めの企業債 償還金 C	(62,959)	(12,283)	(861)	(134)	(5,616)	(44,064)	(0)
	C	63,302	12,488	884	—	5,778	44,152	0
	その他 D	(276)	(206)	(1)	(5)	(16)	(48)	(0)
D	1,696	528	1	—	820	347	0	
計(A+B+D)	(113,699)	(31,474)	(2,054)	(139)	(9,234)	(70,600)	(197)	
E	120,238	32,750	2,567	—	8,912	75,999	10	
上記財 源	内部資金	(48,992)	(19,088)	(1,628)	(166)	(1,957)	(25,948)	(197)
	F	49,877	19,205	1,782	—	2,745	26,128	10
	外部資金	(64,233)	(12,211)	(426)	(△27)	(7,275)	(44,348)	(0)
	G	70,360	13,545	785	—	6,167	49,864	0
	Gの うち 企業債 H	(38,842)	(7,945)	(277)	(0)	(1,729)	(28,890)	(0)
	H	44,365	9,210	220	—	900	34,035	0
他会計 繰入金 I	(10,296)	(1,439)	(0)	(11)	(1,745)	(7,101)	(0)	
I	10,899	1,349	1	—	1,321	8,228	0	
計(F+G)	(113,224)	(31,299)	(2,054)	(139)	(9,232)	(70,303)	(197)	
J	120,238	32,750	2,567	—	8,912	75,999	10	
財源不足額 (E-J) K	(474)	(175)	(0)	(0)	(2)	(297)	(0)	
K	0	0	0	—	0	0	0	
当年度同意等債 で未借入又は未 発行額 L	(177)	(175)	(0)	(0)	(2)	(0)	(0)	
L	0	0	0	—	0	0	0	
実質財源不足額 (K-L) M	(297)	(0)	(0)	(0)	(0)	(297)	(0)	
M	0	0	0	—	0	0	0	

(注) 1 ()内は、前年度数値を示す。

2 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

9 他会計繰入金

- (1) 一般会計等から地方公営企業へ繰り出された他会計繰入金の額は、収益的収入に283億62百万円、資本的収入に108億98百万円で合計392億60百万円となり、前年度に比べ、あわせて6億52百万円(△1.6%)減少した。
- (2) 業種別にみると、下水道事業が307億98百万円で全体の78.4%を占め、次いで病院事業が56億71百万円で14.4%を占め、この2業種で全体の92.9%を占めている。
- (3) 他会計繰入金を前年度と比較してみると、増加した事業は病院事業が3億9百万円(5.8%)、工業用水道事業が4百万円(100.0%)の増加となっている。
減少した事業については、下水道事業が7億35百万円(△2.3%)、上水道事業が1億42百万円(△4.9%)、法適用を廃止した交通事業(船舶運航)が88百万円(△100.0%)の減少となっている。

第6表 法適用企業の他会計からの繰入金

(単位：百万円，%)

項目 業種	平成27年度			平成26年度			対前年 増減率 (C/F-1) ×100	C及びFの 構 成 比	
	収益的 収入へ の繰入 金 A	資本的 収入へ の繰入 金 B	計 (A+B) C	収益的 収入へ の繰入 金 D	資本的 収入へ の繰入 金 E	計 (D+E) F		27年度	26年度
上水道 (H26は簡水を含む)	1,434	1,349	2,783	1,486	1,439	2,925	△4.9	7.1	8.7
工業用水道	8	—	8	4	—	4	100.0	0.0	0.0
交通(船舶運航)	—	—	—	77	11	88	△100.0	—	0.2
病 院	4,350	1,321	5,671	3,617	1,745	5,362	5.8	14.4	22.7
下水道	22,570	8,228	30,798	24,432	7,101	31,533	△2.3	78.4	68.5
観光(休養宿泊)	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0
計	28,362	10,898	39,260	29,616	10,296	39,912	△1.6	100.0	100.0

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

10 職員給与費

- (1) 職員給与費は、339億44百万円で、前年度に比べ5億54百万円（△1.6%）の減少となり、料金収入に対する割合は27.1%で、前年度に比べ0.8ポイント低下した。
- (2) 料金収入に対する割合を業種別にみると、低い方では工業用水道の10.1%、次いで下水道事業の11.3%、高い方では病院事業の53.2%、上水道事業の14.9%の順となっている。

第7表 職員給与費の状況

(単位：百万円，%)

業種 項目	平成27年度		平成26年度		差引 ①-②	対前年 増減率 (①/②-1) ×100	料金収入 の対前年 伸び率
	職員給与 費 ①	料金収入 に対する 割合	職員給与 費 ②	料金収入 に対する 割合			
上水道 (H26は簡水を含む)	7,143	14.9	7,496	15.8	△ 353	△ 4.7	0.6
工業用水道	387	10.1	407	10.8	△ 20	△ 4.9	1.7
交通(船舶運航)	0	—	135	39.0	△ 135	△ 100.0	△ 100.0
病院	22,999	53.2	23,011	53.8	△ 12	△ 0.1	1.1
下水道	3,415	11.3	3,449	11.8	△ 34	△ 1.0	3.4
観光(休養宿泊)	0	—	0	—	0	—	—
計	33,944	27.1	34,498	27.9	△ 554	△ 1.6	1.2

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

附表1 平成27年度地方公営企業事業数調（法適用）

業種	区分	黒字事業		赤字事業		計
		団体名	事業数	団体名	事業数	
上水道事業		広島市, 呉市, 竹原市, 三原市, 尾道市, 福山市, 府中市, 三次市, 庄原市, 大竹市, 東広島市, 廿日市市, 安芸高田市, 江田島市, 海田町, 熊野町, 北広島町	(18)	世羅町	(1)	(19)
			17		1	18
工業用水道事業		呉市, 福山市, 大竹市	(2)		(1)	(3)
			3		0	3
交通事業 (船舶運航事業)			(0)		(1)	(1)
			0		0	0
病院事業		呉市, 福山市, 府中市, 三次市, 庄原市, <u>安芸太田町</u> , <u>北広島町</u> , 神石高原町, 世羅中央病院企業団	(6)	広島市, 尾道市	(5)	(11)
			9		2	11
下水道事業		広島市 (公共), 広島市 (特排), 呉市 (公共), 福山市 (公共), 大竹市 (公共), 江田島市 (公共), 江田島市 (特環), 江田島市 (農集)	(10)	<u>広島市 (特環)</u> , <u>広島市 (農集)</u> , 呉市 (特環), 世羅町 (公共), 世羅町 (特環)	(3)	(13)
			8		5	13
観光施設事業 (休養宿泊施設)		廿日市市	(1)		(0)	(1)
			1		0	1
合計			(37)		(11)	(48)
			38		8	46

注：1 () 内数値は、前年度数値を示す。

2 黒字・赤字は、経常収支による。

3 下線の事業は、前年度から黒字・赤字の別に異動のあった事業である。

附表3 平成27年度地方公営企業（法適用）決算統計総括表（資本的収支）

業種	項目	年度	13 14 15 16 1 4~7 41 17 32 42 43 44 45 46 47 48 49 50 52 53 (単位:千円, %)													比率											
			資本的収入				Aのうち 企業債	Aのうち 他会計 繰入金	資本的 支出	Gのうち 建設 改良費	Gのうち 企業債 償還金	差引(D-G)		補てん財源								補てん 財源不足額 (K-L)	資本的収支		資本的支出		
			総額	うち翌年度 繰越支出の 財源充当額	前年度同意 等債今年度 収入分	純計 (A-(B+C))						差額	不足額 (Δ)	過年度分 損益勘定 留保資金	当年度分 損益勘定 留保資金	繰越利益 剰余金 処分額	当年度利 益剰余金 処分額	積立金 取り崩し 額	繰越工事 資金	その他	計		企業債	他会計 繰入金	建設 改良費	企業債 償還金	
			A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	k								L	K-L	E/A	F/A	H/G	I/G	
上水道事業 (H26は法適用水を 含む。)	H26	12,034,275	59,779		11,974,496	7,945,400	1,438,572	31,474,375	18,985,263	12,283,489	585	19,500,461	5,416,308	9,516,959	304,239			2,791,896	251,109	1,014,953	19,325,464	175,000	66.0	12.0	60.3	39.0	
	H27	13,268,504	42,700	175,000	13,050,804	9,210,000	1,349,392	32,749,663	19,734,325	12,487,725	1,830	19,700,689	5,723,540	9,356,715	13,319	231,434		2,612,633	688,864	1,074,184	19,700,689		69.4	10.2	60.3	38.1	
工業用水道事業	H26	309,456			309,456	277,000		2,054,318	1,159,772	893,261		1,744,862	1,019,478	885				531,800	116,570	76,129	1,744,862		89.5		56.5	43.5	
	H27	316,816			316,816	220,300	616	2,567,027	1,637,160	928,582		2,250,211	317,991	66,329				1,289,380	467,932	108,579	2,250,211		69.5	0.2	63.8	36.2	
交通(船舶運航)事業	H26	177,633			177,633		11,395	138,747		133,747	38,886															6.4	96.4
	H27																										
病院事業	H26	7,286,530		5,700	7,280,830	1,729,200	1,745,439	9,234,293	3,601,616	5,616,317	5,803	1,959,266	1,925,274					20,000		11,592	1,956,866	2,400	23.7	24.0	39.0	60.8	
	H27	6,169,334		2,400	6,166,934	899,700	1,320,914	8,911,834	2,313,437	5,778,187		2,744,900	2,284,728	450,960				7,000		2,212	2,744,900		14.6	21.4	26.0	64.8	
下水道事業	H26	44,399,468	93,900		44,305,568	28,889,903	7,100,975	70,599,862	21,705,503	48,846,341	741	26,295,035	290,570	22,622,435			1,018,026	1,242,569	75,469	749,053	25,998,122	296,913	65.1	16.0	30.7	69.2	
	H27	50,356,949	130,533		50,226,416	34,035,100	8,227,961	75,999,230	21,024,264	54,628,166	1,039	25,773,853	261,424	21,050,657			2,163,493	1,291,324	101,707	905,248	25,773,853		67.6	16.3	27.7	71.9	
観光施設 (休養宿泊)事業	H26							197,181	197,181			197,181	187,669							9,512	197,181					100.0	
	H27							9,882	9,882			9,882	9,150							732	9,882					100.0	
合計	H26	61,734,613	183,952	74,400	64,476,291	38,420,260	12,497,861	124,320,148	52,758,635	64,515,360	2,488	59,846,345	20,697,430	32,801,301	683,881			2,230,702	987,269	1,830,282	59,230,865	615,480	59.4	19.3	42.4	51.9	
	H27	70,111,603	173,233	177,400	69,760,970	44,365,100	10,898,886	120,237,636	44,719,068	73,822,660	2,869	50,479,535	8,596,833	30,924,661	13,319	2,394,927		5,200,337	1,258,503	2,090,955	50,479,535		63.3	15.5	37.2	61.4	

附表4 平成27年度地方公営企業(法適用)決算統計総括表 (参考)

(人, 千円)

項目 業種	年度	1	う ち		2
		職 員 数	損益勘定職員数	資本勘定職員数	企業債現在高
		A	B	C	D
上水道事業	H26	1,205	1,000	205	181,570,893
	H27	1,146	937	209	178,293,167
工業用水道事業	H26	53	46	7	9,379,405
	H27	53	45	8	8,690,523
交通(船舶運航) 事業	H26	15	15	0	0
	H27	—	—	—	—
病院事業	H26	2,986	2,986	0	70,579,352
	H27	2,982	2,982	0	65,700,864
下水道事業	H26	529	366	163	641,677,007
	H27	547	374	173	621,083,938
観光施設 (休養宿泊)事業	H26	0	0	0	0
	H27	0	0	0	0
合 計	H26	4,788	4,413	375	903,206,657
	H27	4,728	4,338	390	873,768,492